「仙台・羅須地人協会」セミナー「大内秀明経済学の解説」 第11回(2025・7/17)

大内秀明著『恐慌論の形成』(日本評論社、2005年)を読む(その2)

一第Ⅱ部 恐慌・革命テーゼから周期的恐慌の理論へーK・マルクスの景気循環論
〔前半(第1章～第3章)〕

報告：栗田康之

はじめに

今回は、大内秀明著『恐慌論の形成』の第Ⅱ部の前半の第1章から第3章までをてみいく。まず第Ⅱ部全体の章構成をみると下のようになっている。

第Ⅱ部	恐慌・革命テーゼから周期的恐慌の理論へーK・マルクスの景気循環論
	序論
第1章	初期マルクスの恐慌論ー過少消費説的見地の原型
第2章	『経済学批判要綱』における恐慌論の不在ーいわゆる上向法の止揚
第3章	『剰余価値学説史』の恐慌論ー恐慌論の形成
第4章	『資本論』の恐慌論ー周期的恐慌の必然性解明
第5章	純粋資本主義と恐慌の必然性ー資本の絶対的過剰生産の論理

この第Ⅱ部は、本書の序文でも述べられていたように「本書の本論」である。

①そのうちの前半の第1章、第2章、第3章では、『資本論』に帰結するマルクス恐慌論の形成史が論じられている。

②次いで第4章では、『資本論』自体の恐慌論が論じられる。

③最後の第5章では、宇野弘蔵のいわゆる「純粋資本主義」の方法を受け継ぐ大内先生自身の「恐慌論」(「景気循環論」)が展開されているとみてよいであろう。

今回は、①の第1章から第3章までを要約・検討する。まず第Ⅱ部の「序論」からみていこう。

序論(70～76頁)

本書の第Ⅰ部でもみてきたように、「マルクス以前の経済学」〔古典派経済学〕は、基本的に「恐慌論」もしくは「周期的恐慌」を含む「景気循環論」が「不在」(70頁)の経済学であった。

しかし、マルクスは、「先行の経済学説を批判的に継承しつつ、みずからの恐慌論の構築につとめた」(70頁)。

その「先行する経済学説」の「継承」にあたって、マルクスが「中軸にすえていた論点」が、すでに第Ⅰ部でみたような「利潤率低下問題」(71頁)であった。

「利潤率低下問題」をめぐる、ヒューム→スミスに次いで、「供給サイドの経済学」〔セー→リカード〕と「需要サイドの経済学」〔シスモンディ→マルサス〕との対立も生じた。

マルクスは、「スミスからリカードへの古典派経済学を積極的に受け継いで」、「例えば、労働価値説を受け継ぎ、資本家と労働者の階級対立を明らかにするための努力を重ねた」(72頁)。

しかし、他方では「古典派における価値形態論の欠如」(72頁)を批判した。→その結果、貨幣を単に「流通手段」〔交換手段〕として捉えた「古典派貨幣論」に対して、マルクスは「貨幣の蓄蔵手段などの機能」も解明し、「貨幣の有効需要の独自の意義」を解明した。→それとともに「需要サイドの経済学説〔シスモンディ→マルサス〕をも事実上受け入れることになった」(72頁)。

マルクスは、「あくまでも供給サイドの経済学説の側に立っていた」(73頁)が、「古典派経済学の供給サイドと反古典派の需要サイドの立場を統合する見地を準備したといえる」(73~4頁)。

マルクスの「経済学研究の段階」は、3つの時期に区分できる。

第1の時期・・1840年代の「いわゆる初期マルクスの時代」。この時期には、恐慌を革命に直結する「恐慌・革命テーゼ」が主張された。

第2の時期・・1850年代の「中期マルクス」の時代。「初期マルクスから脱却」して「経済学研究への本格的な取り組みが開始された」。「経済学批判」体系を目指した『経済学批判要綱』(1857-58年の7冊のノート)を執筆。

第3の時期・・1860年代の「後期マルクス」の時代。『剰余価値学説史』(1861-3年執筆の23冊のノートに含まれる)から『資本論』(第1巻初版は1867年出版)に至る。

「われわれは以下、マルクス恐慌論を周期的恐慌の理解をして、古典派経済学の供給サイド、反古典派の需要サイドの二つの理論を統合する地位に位置づけることを検証する」(75頁)。

第1章 初期マルクスの恐慌論—過少消費説的見地の原型 (77~93頁)

〔1〕経済学的研究の不十分さの象徴 (77~8頁)

ここでは、1840年代のマルクスを「初期マルクス」呼ぶ。

一方では、「48年の『共産党宣言』をはじめ、マルクスは世界恐慌の到来と世界革命の成功を結びつけようとしていた」=「恐慌と革命の経済学」。

他方では、「恐慌現象についての経済学上の理論的研究は、まだほとんど見受けられない段階」(77頁)。

初期マルクスの「恐慌と革命の経済学」は、「イデオロギー的主張」にとどまった。

但し、後の『資本論』の恐慌論のなかでも「過少消費説」的な見解の「源泉」(78頁)はこの段階に準備されたとみてよい。

〔2〕マルクスの資本主義観 (78~81頁)〔ここでは、まずマルクス『経済学・哲学草稿』(1844年)の資本主義像をみる。〕

初期マルクスの『経済学・哲学草稿』では、「賃金労働者が疎外された労働として概念化されるとともに、資本も土地所有とともに私有財産に包含されたかたちで概念化されていた」。→「資本主義」=「疎外された労働」対「私有財産」の「外部的対立」としてイメージされていた。→「資本—賃労働」の「内部関係」(79頁)の理解はまだ不十分。

〔3〕体制変革の図式 (81~4頁)〔ここではマルクスとエンゲルスの共著『共産党宣言』(1848年)における「恐慌把握」が検討される。〕

『共産党宣言』では、「産業革命による近代的大工業の発展」(81頁)を前提とする「大工業による生産力の発展」と「ブルジョア的な生産・交通・所有の諸関係」の「矛盾の爆

発」として、「商業恐慌」＝「生産物や生産力の周期的破壊」（82頁）が説かれている。

さらに、「周期的恐慌」→「無産者としてのプロレタリアートの量的拡大」→「その組織化による抵抗の高揚」→「体制の変革」という「図式」（81～2頁）が展開されている。

『共産党宣言』における「恐慌把握の特徴」として。

第1に、「近代社会の理解」が、「世界市場」にそくして、いわば「世界資本主義」のイメージでとらえられている。恐慌も「商業恐慌」として「世界市場の実現問題」〔世界市場での商品販売と利潤の実現〕に限定して把握されるにとどまっていた。→したがって、恐慌の発生と「資本の蓄積・再生産」との関連が十分把握されていなかった（84頁）。

第2に、「唯物史観の定式」（『ドイツ・イデオロギー』）における「生産力と生産関係の矛盾」を前提して、それを「恐慌現象」に「直結」していた。

第3に、「生産力」と「生産関係としての所有関係＝交通関係」との「衝突」〔恐慌〕が、「世界市場」での「競争」による、一方での「私有財産的富の集中」と他方での「無産者＝プロレタリアの貧困」および「小生産者の没落」として強調されていた。そこに「過少消費的傾向」がみられる。

『宣言』における「恐慌把握」には、「1848年恐慌による革命情勢の高まり」に「イデオロギー的に対応」しようとした「恐慌＝革命テーゼ」が「強く反映されていた」（84頁）といえる。

〔4〕資本と賃労働の対立（84～7頁）〔この〔4〕と次の〔5〕では、『賃労働と資本』（1849年）（注1）を検討する。この〔4〕では、まずそこでの資本・賃労働関係の把握をみる。〕

まず、上にみた『宣言』においても「ブルジョアとプロレタリア」という階級把握があったが、『賃労働と資本』では、「プロレタリア＝無産労働者とブルジョア＝有産者の対立」が「賃労働と資本という階級対立の図式へと発展」している（84～5頁）。

すなわち、『賃労働と資本』では、労働者の賃金もまた「労働という人間活動の商品」の「価格」であることを確認している。ここでは「労働力の商品化」の理解はないが、賃金を「原料などともに投資の対象として理解している」。それによって、「資本」を「私有財産的富」として物的にとらえるのではなく、「賃労働とのあいだの社会関係」（86頁）として把握している。

〔5〕資本—賃労働関係の拡大再生産（87～91頁）〔ここでは『賃労働と資本』における資本蓄積と恐慌の展開をみる。〕

さらに『賃労働と資本』では、「生産にあてられる資本、すなわち生産資本が急速に増加すればするほど、・・・資本家はますます多くの労働を必要とするし、労働者はますます高く売れることになる」と、「資本蓄積による生産資本の増大が、雇用の拡大や賃金の上昇をもたらす」ことを認めている。

それによって、「好況局面での賃労働の相対的地位の向上をみとめつつ、景気循環的変動への視点を提示することになっている」（88頁）。

他方では、資本蓄積における「諸資本の競争の激化のなかで、資本は相互に労働の生産力を高めようとする以上」、「分業の増進と機械のいっそうの全面的な採用および不断の改良」がおこなわれると展開する。

また、そのような機械の採用は「労働を単純化」し「賃金は低下」することになり、「女子や子供などの不熟練労働者の大規模な雇用」とひきかえに「成年男子の労働者のは大量

に解雇される」(89頁) ことが指摘される。

そのような「相対的過剰人口」の形成に加えて「小生産者や金利生活者」の「没落」による「産業予備軍」の形成によって、「プロレタリアの窮乏化」が「生産力の発展にもとづく資本蓄積」と対立して、「世界市場における恐慌」がもたらされると、マルクスは主張する。

ここでは、「相対的過剰人口による貧困」にもとづく「過少消費説的見地」が展開されており、後の『資本論』における「商品過剰論的恐慌論」の「原型」(91頁)の一つになっている。

第2章 『経済学批判要綱』における恐慌論の不在—いわゆる上向法の止揚 (95～113頁)

〔1〕 恐慌論が消失した謎 (95頁) [ここでは、1850年代の「中期マルクス」の『経済学批判要綱』(マルクスが1857-8年に執筆した7冊のノートからなる草稿であるが、後に『経済学批判要綱』の表題を付けて刊行された)における恐慌論の欠落・「不在」を指摘する。]

「序論」でも述べられていたように、マルクスの経済学研究は1840年代の「初期マルクス」の時代、50年代の「中期マルクス」の時代、60年代の「後期マルクス」の時代に分けることができる。

本書の第1章では、1840年代の「初期マルクス」の恐慌論の展開を検討したが、この第2章では、1850年代の「中期マルクス」の経済学研究における恐慌論の展開をみる。この時期は、マルクスが経済学研究への本格的な取り組みを開始した時期であり、その成果が『経済学批判要綱』(1857-8年執筆)であった。

この時期は、マルクスが「過去の経済学説への批判的再検討」による『『経済学批判』体系』の構築を目指した時期であった。しかし、「マルクスにとって最大の関心事であったはずの恐慌論が、中期マルクス『経済学批判要綱』では、その内容について積極的には論じられることなく」、恐慌論がいわば「一時不在になった」(95頁)。

『経済学批判要綱』では、『賃労働と資本』と比べても、「価値論、資本概念、剰余価値論、それに、貨幣論の詳細な論述が加えられ、いちじるしく理論体系が整備された」。それにもかかわらず、「資本蓄積論、そして恐慌の必然性が忽然と姿を消したのはなぜか」。ひとつの「謎」であろう (96～7頁)。

〔2〕 崩壊論に関連した断片的な記述 (97～100頁)

なお、『要綱』の中にも「恐慌についての断片的な指摘や関説した部分がないわけではない」。特に、『要綱』の利潤論に関連した部分では「利潤率の低下傾向」による「恐慌の必然性」にふれられている。

→しかし、そこでは「資本蓄積論や資本の競争論の前提」は「皆無」で、利潤率が「投下資本の価値増大によって、しだいに低下する傾向」を論じているにすぎない。(98頁)。

→「資本の有機的構成の概念」は「不明確」だが、「機械の採用などによる生産力の発展」が「利潤率を歴史的傾向として低下させる」というかたちで、「生産力の発展」と「生産関係」の「矛盾」によって「恐慌」の発生を説き、同時に「資本主義社会の崩壊」を説く。

→『要綱』における「恐慌」の展開は、『賃労働と資本』より後退した「抽象的」「断片的指摘」にとどまる (99頁)。

〔3〕 **経済学の方法** (101～105頁) [この〔3〕と〔4〕では、上述の『経済学批判要綱』における恐慌論の欠落・「不在」にかんして、『要綱』の「序説」の「3. 経済学の方法」で説かれている「方法」を検討する。〔3〕では、まずそこで展開されている「上向と下向」の方法について検討している。]

『経済学批判要綱』において、マルクスが「恐慌論不在の体系を展開したのはなぜか」。→「それは結局、中期マルクスの『要綱』段階における独自の方法的見地によるものといえよう」。それは、『要綱』の内容を「資本一般」の限界に封じ込め、『賃労働と資本』において準備されていた恐慌論の展開を、資本蓄積論や競争論とともに「資本一般」の範囲外に放逐してしまったからなのだ」(101頁)。

ところで、そのように『要綱』を「資本一般」に「封じ込め」、そこから恐慌論を「放逐」することになった「経済学の方法」とは、「いわゆる「上向と下向」の方法にほかならない」(102頁)。

マルクスは『経済学批判要綱』の「序説」の「3. 経済学の方法」において、「第一の方法〔いわゆる下向法〕では、完全な表象が蒸発させられて抽象的な規定となり、第二の方法〔上向法〕では、抽象的な規定が思惟の道をとって具体的なものの再生産に到達する」と述べている。

第一の方法〔下向法〕は、「17世紀の初期の経済学説の採用した方法」であるのに対して、第二の方法〔上向法〕は、「18世紀の古典派経済学者の方法」であり、マルクスにとっても「明らかに科学的に正しい方法」とされた(102頁)。

しかし、「たんなる抽象から具体への直線的な上向法では、範疇の論理展開〔原理論〕と、それにもとづく現実の具体的分析〔段階論・現状分析〕の区別がつかず」、古典派経済学は、「直感と表象とを概念で加工」することにも「失敗」した。「中期マルクス」は、そのような古典派経済学にたいする「経済学批判」の立場を「不徹底」にしたままであり、『要綱』の「抽象的な諸範疇のレベルに恐慌論を位置づけることはできなかった」(104頁)。

⇒ここでの上向法・下向法にかんする先生の議論はかなり難解であり、咀嚼が困難である(注2)。

〔4〕 **上向法の批判的克服** (105～9頁)

すでに見たように1840年代の「初期マルクス」以来、マルクスは「恐慌を世界市場との関連において、それゆえ世界市場恐慌として把握していた」。そして、「その把握」自体は「正当だった」。

しかし、さらに「世界市場恐慌は世界(同時)革命」とも「直結される傾向が強かった」。→その結果として、1850年代「中期マルクス」の『経済学批判要綱』の段階でも、その「序説」をはじめ〔「序説」の「3. 経済学の方法」の最後にも篇別構成のプランが書かれている〕、当時の「経済学批判」体系プラン〔下の⇒参照〕においても「恐慌」は「世界市場と恐慌」として「最終項目におかれていた」(105頁)。

そのような「世界市場と恐慌」を最終項目として「諸規定の総括」に位置づける「仕方・方法」は、「18世紀の経済学者」と同じ「上向法」であり、「抽象から具体への論理的展開と具体的＝歴史的分析との統一された方法に他ならない」。→それは、「抽象から具体への論理的展開〔原理論〕と歴史的＝現実的分析〔段階論・現状分析〕とが同一化されたま

ま直線的に上向する方法にすぎなかった」(105頁)。

なおマルクスは、『経済学批判要綱』〔7冊のノートからなる草稿〕のうち「貨幣にかんする章」に手を加えて『経済学批判』(1859年)を刊行する。1960年代の初頭には、さらに『経済学批判』の第二分冊の刊行準備をめざして草稿のノートづくりを進める。しかしその過程で、「過去の経済学説についての〔40年代・50年代に次いで〕三回目の総括的な批判検討をよぎなくされた」→「その過去の学説批判の成果こそ『学説史』〔『剰余価値学説史』〕の内容にほかならない」(107頁)→結局『経済学批判』の続編の刊行は断念して、新たに『経済学批判』を副題とする『資本論』の執筆へと「予定を大きく変更」することになる(107～8頁)。

⇒17冊のノートからなる草稿『経済学批判要綱』を執筆していた頃、マルクスは自らの経済学(経済学批判)の体系を示すプランを幾つも書いていた。いわゆる「経済学批判」体系プランである。それは、おおよそ次のようなものであった(注3)。

I 資本、II 土地所有、III 賃労働、IV 国家、V 外国貿易、VI 世界市場(と恐慌)

「I 資本」はさらに、次の項目で構成されている。

(a) 資本一般 (b) 競争 (c) 信用 (d) 株式会社

なお「(a) 資本一般」はさらに次のような項目で構成されている。

(1) 商品 (2) 貨幣 (3) 資本 (1 資本の生産過程 2 資本の流過程 3 両過程の統一または資本と利潤、利子)

『経済学批判要綱』は、プランの「I 資本」のうちの「(a) 資本一般」を展開したにとどまる。

第3章 『剰余価値学説史』の恐慌論—恐慌論の形成(115～145頁)

〔1〕異質な二条の論理(115～9頁)〔ここでは、第4章の表題にある『剰余価値学説史』の恐慌論を検討する前に、『資本論』の恐慌論に存在する相異なる2つの「論理」を先取りする形で検討している。〕

『資本論』の恐慌論には、「相互に異質な二条の論理が存在する」。

1つは、「商品過剰論」とよばれるもので、「恐慌の契機として、商品市場における〔需要の不足による〕販売不能、つまり実現問題を重視する」。したがって「実現恐慌論」とも呼ばれる(115頁)。

2つめは、「資本過剰論」であり、資本蓄積による労働力の吸収と「労賃の上昇」によって「利潤率」の「低下」とがもたらされるという、「資本の過剰蓄積」論(116頁)。

恐慌の「本質的な契機」〔恐慌の原因→資本主義の「基本的矛盾」〕にかんするこれら2つの「論理」については、『資本論』第3巻、第3篇、第15章の議論が「重視」されている。

まず、1つめの「商品過剰論」の議論では、生産過程で剰余労働が「搾取」されて剰余価値が生産されても、生産物が商品として売られなければ、剰余価値は〔「利潤」の形で〕「実現」することが出来ない、という剰余価値の「実現」の「条件」が強調される。

この商品販売による「剰余価値の実現」の「条件」に対しては、2つの「制限」があるとされる。

①「部門間不均衡」〔生産部門間での需要供給関係の不均衡〕

②「敵対的な分配関係」〔利潤に対する賃金の抑制〕による「大衆の過少消費」

なお、後にマルクスの「商品過剰論」「実現恐慌論」を受け継いだ恐慌学説は、①を重視する「部門間不均衡説」と②を重視する「過少消費説説」の二つに「分岐」する（116頁）。

2つめの「資本過剰論」では、「恐慌の前提となる資本の過剰」が賃金上昇による利潤率の低下として、「増大した資本が・・増大したよりも多く利潤を生産せず、またはそれよりも少ない利潤をさえ生産する」「資本の絶対的過剰生産」として説明されている（117頁）。

なお、この「労賃上昇－利潤率低下－資本の過剰」の「論理」は、『資本論』第1巻、第2巻、そして第3巻まで一貫して強調されている。

〔2〕中期マルクスの「経済学批判」体系（119～122頁）〔ここでは、ひとまず第2章で取り上げた『経済学批判要綱』における「恐慌論の不在」の問題に立ち戻る。〕

すでにみたように、『経済学批判要綱』（1857－8年執筆）においては、恐慌論については断片的な叙述がみられるだけで、「不在」であった。

その「理由」としては、『要綱』執筆当時のマルクスの「経済学批判」体系プランにおいては、「資本・賃労働・土地所有の三者が、いわば縦割りにされて三分割されていたことがあげられる」。

なわち『要綱』では、『賃労働と資本』のように「資本と賃労働が内的に有機的関連をもったもの」としては論じられていない。しかも、「資本」はまず「競争や信用、蓄積からも抽象された」「資本一般」として論じられ、「価値や剰余価値が抽象的に論じられている」にすぎない（120頁）。

それでは、「恐慌の必然性」は「どこでどのように論じられることになるのか」。→「マルクスの当時のプラン」にしたがうなら、その「最終項目」である「世界市場」（「世界市場と恐慌」）においてであったと推測できる（121頁）。

「中期マルクスの『要綱』段階で、一時的に不在をよぎなくされた恐慌論」は、「1860年代初頭の『学説史』（『剰余価値学説史』）の段階」で「復活」し、「後期マルクス『資本論』の地平」へ「継承」される（122頁）。

〔3〕『資本論』体系創造の先行作業（122～7頁）

『剰余価値学説史』（『剰余価値に関する諸学説』）は、マルクスが1861～3年にかけて執筆した23冊のノート〔本書122頁の「二六冊のノート」は校正ミスであろう〕からなる草稿の一部である。

すでにみたように、マルクスはこの『剰余価値学説史』を含む草稿の執筆過程で、『経済学批判要綱』時代の「経済学批判」体系プランにおける「資本一般」の想定を変更したといえる。それによって、『剰余価値学説史』は「中期マルクス」の段階を超えて60年代の「後期マルクス」の『資本論』体系を創造していくための「先行作業」（123頁）になったといえる。

『剰余価値学説史』においては、恐慌についても「積極的に言及」することになる。

特に「恐慌」を「資本過剰の見地から」、「商品の過剰生産」しとてではなく「資本の価値破壊」としてとらえる見地が「明瞭になっている」（124頁）。

とはいえ、「資本の過剰」については、「資本の有機的構成の高度化」〔「可変資本」（労働

力)に対する「不変資本」(機械設備や原材料)の比率の増大]によって労働者の消費が減退して「過剰生産」が暴露される。また「部門間不均衡」によって「過剰生産」が生じる、という「商品過剰論」・「実現恐慌論」の面が残っている(124～5頁)。

〔4〕資本の価値破壊としての恐慌(127～133頁)〔この表題の「資本の価値破壊」については、この〔4〕よりも〔3〕で論じられている。〕

『学説史』におけるマルクスのリカード批判は、「資本過剰」の見地からなされている。マルクスにおいては「商品過剰も資本過剰の一環としてとらえられるのであり、資本過剰と切り離して、たんなる商品過剰をとく見地がきびしく批判される」(127頁)。

リカード以後の経済学者の多くが「資本の過剰生産、資本の過多、資本の過剰」についてはみとめながら、「商品の過剰生産」を否定している点を問題にする(127頁)。

そこで、マルクスは「セーの販路説」を批判する。→すなわち、商品の「購買と販売」は「両方の局面の統一」であると同時に「分裂」と「独立化」でもある。「統一」が「実証されるのは、まさに恐慌においてである」と。→マルクスは、「購買」と「販売」との「対立」が「統一」されるところに「恐慌とのかかわりをみるのである」(127～8頁)。

しかし、『学説史』におけるマルクスにおいては、「恐慌の単純な可能性」〔購買と販売の分離・対立〕がどのようにして「恐慌の現実性」に転化するか、「資本の再生産過程を根拠にして」「恐慌の必然性」に転化するかについては、なお「十分な検討がおこなわれているとは思われない」(128頁)。

『学説史』では、商品の「部分的過剰」が「全般的過剰」に発展すると主張して、「恐慌(したがってまた過剰生産)が一般的であるためには、それが主要な商品を襲えば足りる」と、「部門間不均衡説」の見地を提起した。また労働者による「有効需要の過少」を指摘して「過少消費説」の見地もあわせて提示していたにとどまる(129～30頁)。

しかし、「原料価格の価値ないし価格の上昇が、利潤率の低下をひきおこし」て「恐慌」としてあらわれるという主張もある。また、それにつづけてマルクスが「可変資本の価値の変革」から生ずる恐慌についてふれていたことが、『剰余価値学説史』の編者の注記〔『マルクス＝エンゲルス全集』第26巻、第2分冊、大月書店、698頁〕で明らかにされている。ここで「商品過剰論的・実現恐慌論をこえる内容を提起したことはきわめて重要である」(133頁)。

〔5〕リカード地代論批判(133～9頁)

『学説史』の恐慌論については、「リカードの蓄積論」への批判とともに、「地代論」への批判の検討が「とくに重要」である。

マルクスの『資本論』第3巻における地代論の内容は、「リカードの差額地代論」をベースにしたものであった。

⇒前回の報告の第2章のリカードの検討のところ(6頁)でも述べたが、「リカードの差額地代論」とは、穀物需要の増加→劣等地への耕作地の拡大(または同一の土地への追加投資)→労働の生産性の低下=収穫逡減→結果として、最劣等地の地代はゼロとすれば、より生産性の高い優良な土地では地代が発生という地代論。

『学説史』では、マルクスはリカードの「収穫逡減と下向序列〔優等地から劣等地への耕地の拡大〕の前提」を「恣意的な前提」として批判して、「差額地代は下向序列でも上向序列でも考えられる」(136頁)と主張する。

しかし、リカードの「限界原理、収穫逓減、農産物価格の上昇による賃金上昇のロジック」は、マルクスの「資本の絶対的過剰生産」の「説明の論理」にも「無視することの出来ない見地を準備したように思われる」。マルクスは「収穫逓減を歴史的な傾向として一般化し、利潤率低下を土地自然の制約に還元した点で、リカードの地代論を厳しく批判したにすぎない」(137頁)。

なお、本章(第3章)のはじめ(このレジュメでは7頁)で、マルクス『資本論』第3巻、第3篇、第15章における「資本の絶対的過剰生産」の議論についてふれたが、ここでは「資本蓄積に伴う追加投資を問題にしている」。しかも「たんに投下資本量の増大としてではなく、わざわざ $C+\Delta C$ として、追加投資 ΔC を分けて取り上げる。そして、その ΔC についての利潤、利潤率について、原資本である C の利潤率と比較して、利潤率の低下が問われている」。→「マルクスの法則説明は、多くの場合が平均原理にもとづくものだが、ここでは ΔC という表現からも限界原理の採用が明瞭である」。→「つまり、資本蓄積を動的にとらえようとすれば、平均原理ではなく限界原理によらなければならなかった」(138頁)(注5)。

「マルクスの資本の絶対的過剰生産には、追加資本の投下による資本蓄積において、限界原理、収穫逓減、そして利潤率と以下という説明がみとめられることは注目すべきだ」。その意味で、『学説史』における「リカード理論の批判的検討」は、「マルクス恐慌論の形成に計り知れぬ意義をもっていた」(139頁)。

⇒先生がここで「資本蓄積を動的にとらえようとすれば、平均原理ではなく限界原理によらなければならなかった」というのは、どのような意味でいっているのか、この限りでは定かではない。難解である(注4)。

〔6〕『学説史』から『資本論』へ(140～3頁)

すでにみたように、「恐慌論の解明」は「中期マルクスの『要綱』〔『経済学批判要綱』〕の段階において「資本一般」の次元に考察が限定されてしまったため、一時不在の状態がつづいた」。しかし、1860年代「後期マルクス」の『剰余価値学説史』の段階において、ふたたび開始されることになった。

初期から中期のマルクスの恐慌論は「世界市場」における「商業恐慌」であり、「世界市場恐慌」にすぎなかった。また「過少消費説的な実現恐慌論」であり、それが『学説史』にも引き継がれた。

しかし、『学説史』においては、「恐慌の基礎や必然性」が「資本の蓄積・再生産過程の内部に積極的に位置づけられるにいたった」(140頁)。したがってまた、「商品の過剰や実現の困難も、資本自身の再生産の内部から、資本自身の過剰との関連においてそれらを把握する見地が提示されることになった」(141頁)。

『学説史』においては、スミスのやケネーの検討をとおして、「いわゆる再生産表式を中心とする物的再生産の条件についての研究」はかなり進んだ。しかし、「労働力商品の調達機構」については、「まだ十分な検討が進んでいなかった」(142頁)。その解明は『資本論』によることになる。

(注1) 『賃労働と資本』は、大内先生も85頁で述べているように、1847年11月にマルクスがブ

リュッセルのドイツ人労働者協会でおこなった労働者向けの講演をもとに、1848年2月に原稿にしたものをさらに1849年の『新ライン新聞』に連載した論説。なお『賃労働と資本』は、その後パンフレットの形で幾版か刊行されたが、1891年にエンゲルスが編集して一特に、後のマルクスによる労働力商品の概念を考慮して、労働者が賃金と引きかえに「労働を売る」を「労働力を売る」のように「労働」を「労働力」に変更して一出版した〔現行『賃労働と資本』に付されたエンゲルスの「前書き」(長谷部文雄訳、岩波文庫版、17～30頁)および長谷部訳の「訳者例言」(5～6頁)を参照〕。

なお、マルクスの『賃労働と資本』は、今日においてもなお、資本主義経済を理解するための最も良質な入門書といってよいであろう。大内先生も本書において、「初期マルクス」の著書と位置づけながらも『賃労働と資本』を高く評価している。

(注2) ここでは、古典派経済学やマルクスの『経済学批判要綱』の方法を「たんなる抽象から具体への直線的な上向法」として批判し、古典派に対しても「資本主義の科学的認識にも十分な成功をおさめなかった」とかなり手厳しい。なお、古典派経済学については、例えばアダム・スミスの『国富論』(諸国民の富)についてみれば、まず第1篇では分業論から始まって、貨幣論、価値・価格論、賃金・利潤・地代の分配論が展開され、第2篇では、利潤・地代の蓄積(貯蓄→投資)による「生産的労働」の雇用拡大という資本蓄積論が展開される。そのような第1篇・第2篇の原理論的展開を前提として、第3篇以下では、重商主義を中心とする政策・学説への批判が展開される。また、リカードの『経済学および課税の原理』についてみれば、第1章の価値論からは始まって、地代論、賃金論、利潤論にいたる「経済学原理」(the Principles of Political Economy)が展開され、それを前提として、第8章以下の「租税」他の政策論が展開される。それらは、必ずしも「直線的な上向法」ではないだろう。

(注3) なお、「経済学批判」体系プランは幾つも書かれているが、上に見たようにそれらを総括的にまとめたものとして、佐藤金三郎『資本論』の成立—プラン問題を中心として(高須賀義博編『シンポジウム『資本論』成立史』、新評論、1989年、佐藤金三郎他編『資本論を学ぶ』有斐閣、1975年、所収)や『マルクス・エンゲルス全集』第26巻、第1分冊(『剰余価値学説史』I)(大月書店、1969年)の「序文」がある。

(注4) 「限界原理」という用語からは、「限界効用」(「限界代替率」)逡減、「限界生産力」逡減(「限界費用」逡増)などのいわゆる「ミクロ経済学」の教科書には必ず出てくる理論が想起される。いわゆる「限界革命」以後の「新古典派」の理論である。それらは、「増加分」や「微分」で表現されるが、需給均衡に集約される「静態」的な均衡論であって「動態」理論ではない。あるいは先生は「動態」というよりもいわゆる「動学」的な分析手法としての定差方程式や微分方程式を頭に置いていたのかとも思われるが、そのような数学的手法の使用までは考えていなかったであろう。

なお、本書の第II部の「序論」では、「景気循環論」を「循環論=動態論」と規定してさらに「循環論=動学論」と言い換えて、「動学的な景気循環論」と規定している。ところが、さらにそれらの規定について、76頁の注9では、「動学的」ないしは「動態的」は「もともとアナロジーとして使った用語にすぎない」としている。どのように理解したらよいか、「含蓄」を読み取るのは難しい。